

(一財)京都市防災協会	平成28年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------	------------------------

基本事項

所管局課	消防局総務部総務課	本市出えん金	10,000 千円
基本財産/資本金	10,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	—
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	災害の疑似体験等を通じた「災害に強い市民づくり」を推進するため、京都市市民防災センターの利用促進を図る。
財務面	毎年度、確実な収入予測に基づき、効果的な事業を実施することにより、健全な財務運営を図る。
組織面	協会運営は、消防行政と表裏一体であることから、消防局との連携をより充実強化する。また、派遣職員数の適正化を図りつつ、専門知識と経験を有する職員を確保する。
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	<p>業務については、実績と経験を活かし、指標①（入館者数）と指標②（防災意識の高揚）で掲げる目標値を見据え、来館者の確保に努めるとともに、本市から提供する防火防災に係る情報や協会が実施するアンケート調査結果を活用した取組を進め、体験プログラムなどにより防災意識の高揚を図っていただきたい。</p> <p>財務面については、公益目的支出計画を着実に実行しつつ、引き続き健全で安定した財務運営に努めていただきたい。</p> <p>組織面については、引き続き派遣職員の削減の影響を注視しつつ、専門知識と経験を有する職員を確保し、減員に伴う市民サービスの低下を招かないように努めていただきたい。</p>
-----	--

当年度の取組に対する総括

団体(※)	基本方針に基づき、業務面、財務面及び組織面において、着実かつ円滑な運営を行うことができた。しかしながら来館者10万人の目標を達成できなかったことから、来館者増加に向け効果的な取組を計画し実施していく必要がある。来館分析では、団体の来館は増加傾向にあり、個人の来館が大幅に減少していることから、個人の来館が増加するような取組を実施していく。
所管局(※)	<p>業務面については、各種防災体験、イベント、防災講演会等を通じて、防災知識・技術の普及に努め、災害に強い人づくり・組織づくり・地域づくりに十分寄与できた。来館者数は、施設リニューアルから3年余が経過した段階において、約9.4万人を確保したことは一定の成果と判断できる。窓口アンケートにおいても、高い評価を得ており、来館者の満足度も高い。防災事業の効果の指標とする「防災意識の高揚」についても、目標どおりの実績となり、より実践的かつ工夫を凝らした指導に取り組んでいると評価できる。</p> <p>財務面については、平成28年度の当期経常増減額は黒字を維持しているが、公益目的支出計画による本市への寄附分を差し引くと赤字となり、正味財産から補っている状態である。ただし、一般正味財産の期末残高は約5千万円を保持しており、公益目的支出計画による本市への寄附は平成29年度が最終年度となることから、経営状態に問題はないといえる。</p> <p>組織面については、派遣職員の削減の影響を引き続き注視していく必要がある。</p>
外郭団体総合調整会議(※)	公益目的支出計画による本市への寄附控除前は黒字を維持しているが、当期一般正味財産増減額が赤字となった。引き続き財務改善に取り組んでほしい。施設リニューアルによる増客効果も一巡しており、今後も有益かつ魅力的な展示や講演、イベントを行うことで、引き続き来館者の確保に努めるとともに、本市派遣職員の減員や経費節減等の運営効率化にも取り組んでいただきたい。

(1)業務に関する取組

目標「利用促進と防災意識の高揚」

中期経営計画 における取組	消防局と連携を図りつつ、京都市市民防災センターの利用促進と、市民の防災意識の高揚を図る。
当年度目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 防災週間等の防災啓発期間や、学校の夏休み期間中等にイベントを開催し、防火防災思想の普及を図る。 2 地震や異常気象等をテーマに、学識経験者による講演会を開催し防災情報の提供を行う。 3 京都市との連携を深め、タイムリーな防災情報の提供を行う。 4 市民ニーズを的確に把握するため、来館者に対してアンケート調査を実施し、その分析結果を踏まえて、窓口サービスの向上及び市民の防災意識の高揚に努める。 特に、防災意識の高揚については、来館者に自ら行動しようとする意識を持ってもらえるよう、取組を行う。
当年度結果 (※)	目標として記載している4項目全てを完遂又は実現に向けての取組ができた。年間を通じてイベント等を実施したが、リニューアル工事から3年経過した影響などから来館者は減少した。一方で、熊本地震発生直後は来館者は増加傾向にあったことから、タイムリーな防災情報の提供が実施でき、市民の防災意識の高揚に一定の成果を獲得できたものと判断している。

指標①	入館者数 (単位：人)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		100,000		100,000		100,000
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	100,000	104,892	100,000	101,331	100,000	—	93,724

指標②	防災意識の高揚（来館者のうち、自ら取り組もうとする意識をもった人の割合） (単位：%)						
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	—		80		80		80
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	—	80	78	80	—	80

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	212,923	208,562	195,893	191,698	192,155	190,423	
経常費用	202,675	196,142	192,301	175,125	190,093	186,619	
当期経常増減額	10,248	12,420	3,592	19,573	2,062	3,804	
京都市への寄附金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
当期正味財産増減額	248	2,350	△ 6,408	9,503	△ 7,937	△6,266	
資産合計	-	89,153	-	91,681	-	80,968	
負債合計	-	33,943	-	26,967	-	22,521	
正味財産	-	55,210	-	64,713	-	58,447	
うち累積損益額	-	45,210	-	54,713	-	48,447	

目標「健全な財務運営」

中期経営計画 における取組	<p>毎年度、確実な収入予測に基づき、効果的な事業を実施することにより、健全な財務運営を図る。</p> <p>(参考)</p> <p>○ 公益目的支出計画</p> <p>1 計画期間 平成25～29年度(5年間)</p> <p>2 内容 京都市への特定寄附</p> <table border="0"> <tr> <td>平成25年度</td> <td>90,000,000円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>10,000,000円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>10,000,000円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>10,000,000円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>9,667,737円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,667,737円</td> </tr> </table>	平成25年度	90,000,000円	平成26年度	10,000,000円	平成27年度	10,000,000円	平成28年度	10,000,000円	平成29年度	9,667,737円	合計	129,667,737円
平成25年度	90,000,000円												
平成26年度	10,000,000円												
平成27年度	10,000,000円												
平成28年度	10,000,000円												
平成29年度	9,667,737円												
合計	129,667,737円												
当年度目標	公益目的支計画期間の4年目に当たり、計画どおり京都市への特定寄附を行うとともに、業務に関する取組の効率的・効果的实施に努め、健全な財務運営を行う。												
当年度結果 (※)	公益目的支出計画の4年目を計画どおり京都市への特定寄附を行うとともに、定款に定める目的・事業を効果的、効率的に実施した。財務面において着実に健全な財務運営を行うように努め、一定の成果を獲得できた。												

指標	正味財産増加額							(単位:千円)
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		-		0		0		0
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	248	2,350	0	9,503	0	-	△6,266	

(3) 組織に関する取組

目標「派遣職員数の適正化」

中期経営計画 における取組	<p>協会運営は、消防行政と表裏一体であることから、京都市からの派遣職員を軸とした消防局との連携をより充実強化する。</p> <p>一方、派遣職員数の適正化を図りつつ、専門知識と経験を有する職員を確保する。</p> <p>今期中期経営計画期間においては、業務の質を低下させない方策を検討しつつ、京都市からの派遣職員を半減（△2名）する。</p>
当年度目標	<p>今後の協会業務全般についての方向性を見定め、消防局との連携強化を図るとともに、派遣職員の減員に伴う市民サービスの低下を招かない方策を検討する。</p>
当年度結果 (※)	<p>平成28年4月から派遣職員を3名から2名に減員した。減員に伴い、嘱託職員を2名増員して市民サービスへの低下を招かないよう対応を図った。</p> <p>平成28年度の窓口評価及び中期経営計画の指標の実績から、市民サービスの質は維持できたものの、業務執行体制の確保には困難性が認められた。</p>

指標	京都市からの派遣職員数							(単位：人)
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
中期経営計画	—		3		3		2	
実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—
	4	4	3	3	3	—	2	